



Precious days, always

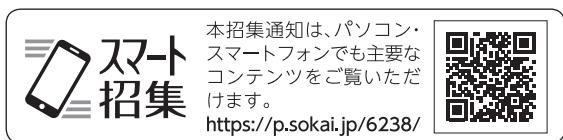
# 第19回 定時株主総会 招集ご通知

## 日 時

2025年6月24日（火曜日）午前10時  
(受付開始：午前9時30分)

## 場 所

東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム  
(裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください)

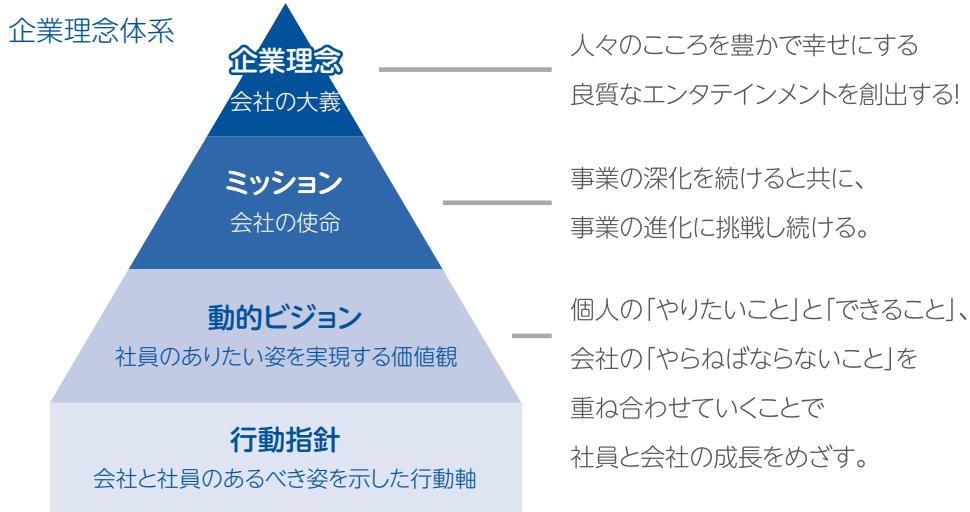


フリュー株式会社  
証券コード：6238

# Furyu

Precious days, always

人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!



## 目 次

招集ご通知	P 1
事業報告	P 6
連結計算書類	P24
計算書類	P27
監査報告	P30
株主総会参考書類	P36

## 決 議 事 項

第1号議案	取締役6名選任の件	P36
第2号議案	補欠監査役2名選任の件	P41

証券コード：6238  
2025年6月3日

## 株主各位

東京都渋谷区鷺谷町2番3号  
フリュー株式会社  
代表取締役社長 三嶋 隆

### 第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

#### 【当社ウェブサイト】

<https://www.furyu.jp/>



（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

#### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6238/teiji/>



#### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「フリュー」又は「コード」に当社証券コード「6238」を入力・検索し、「基本情報」「総覧書類／PR情報」を順に選択して、「総覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面により議決権行使を行うことができるので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご参照のうえ、後記の「議決権行使についてのご案内」に従いまして、2025年6月23日（月曜日）午後6時までに議決権行使くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2025年6月24日（火曜日）午前10時  
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ポールルーム

3. 目的事項  
報告事項

1. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案

第2号議案

取締役6名選任の件

補欠監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は記載しておりません。したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- (2)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。インターネットにより複数回、議決権行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)書面（郵送）により議決権行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があつたものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎決議通知（本総会の決議結果）及び株主通信につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

日 時

**2025年6月24日（火曜日）午前10時**  
**（受付開始：午前9時30分）**

場 所

**東京都渋谷区桜丘町26番1号**  
**セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム**  
(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

**2025年6月23日（月曜日）午後6時到着分まで**

## インターネットで議決権を行使される場合



次頁の案内にしたがって、各議案の賛否をご入力ください。

行使期限

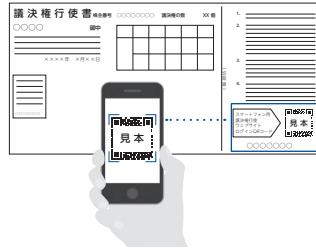
**2025年6月23日（月曜日）午後6時入力完了分まで**

# インターネットによる議決権行使のご案内

## ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

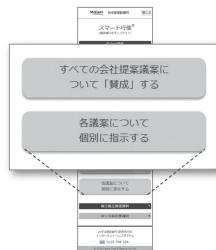
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



\*「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

\*QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使  
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

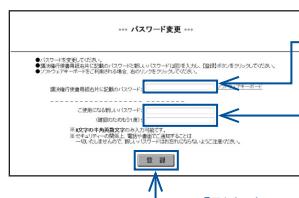
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を  
ご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を  
ご入力ください。



「パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

\*操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
**0120-768-524**  
(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。  
※インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。

募集ご通知の主要なコンテンツが、  
スマートフォン・パソコンでご覧いただけます。



当社では、スマートフォン等で募集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使がより簡単にできるサービスを導入しております。

下記のURL又はQRコードによりアクセスいただきご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

<https://p.sokai.jp/6238/>



1

#### 募集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から募集ご通知にアクセスいただけます。

2

#### インターネットによる議決権行使が身近に

インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3

#### マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



(提供書面)

## 事業報告

( 2024年4月1日から  
2025年3月31日まで )

### 1.企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の景気動向は、内閣府公表の3月景気ウォッチャー調査によると、緩やかな景気の回復基調が続いているものの、弱さも見られており、先行きについては、従前からの物価上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念も存在するとされています。直近では、トランプ大統領による米国関税政策の急激な変更により、金融市場が非常に不安定となっており、為替相場は乱高下しております。加えて、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・ハマス紛争などの地政学リスクは依然として存在し、景気動向は引き続き不透明であります。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層に強みを持つ当社の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力し、2028年3月期を最終年度とする「中期ビジョン」実現に向けた取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は44,305百万円（前期比103.6%）、営業利益は2,239百万円（前期比59.4%）、経常利益は2,280百万円（前期比61.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,627百万円（前期比65.3%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (世界観ビジネス)

世界観ビジネスにおきましては、定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のトレンドを踏まえた多数のIPの獲得とその商品化に引き続き注力し、売上は順調に伸長しました。

なお、中国で生産する商品はドル建て決済を行っていますが、仕入費用支払に対する為替予約の実施、海外取引先とのドル建て取引の拡大により、為替変動による営業利益への影響を抑制しております。

クレーンゲーム景品は、クレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化に加え、インバウンド需要の後押しの結果、堅調に売上を拡大しました。

海外物販は、主要マーケットである中国及び米国、欧州からの受注増により、売上は大きく増加しております。新規販路の拡大や海外向けの商品化権の取得に注力するとともに、中国などの現地ECサイトと提携した販売を行い、商品展開の拡大を図っております。

高価格帯ホビーは、収益性を重視した人気IPの商品化を推進し、ホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL(フリュー ホビーモール)」を活用した販売促進に引き続き注力しております。

この結果、世界観ビジネスにおける当連結会計年度の売上高は25,338百万円（前期比108.7%）、営業利益は1,768百万円（前期比103.4%）となりました。

#### (ガールズトレンドビジネス)

プリントシール事業におきましては、新型コロナウイルス感染症がもたらしたライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境の変化に対応するため、従来よりも「+ $\alpha$ の価値」を体験できる新機種の開発や、定番人気キャラクターとのコラボの実施などにより、プレイ数拡大を図りました。2024年10月には、プロジェクター導入による新しい演出で撮影する楽しさを体感できる新機種「EVERFILM（エバーフィルム）」を発売、2025年1月には、2名以上のグループでの「盛れる撮影体験価値」を提供する新機種「Bloomit（ブルーミット）」を発売しました。また、全国のアミューズメント施設の協力のもと、プレイ促進キャンペーンを実施して市場活性化を図りました。施策単体での効果はあったものの、市場全体の底上げには至らず、当連結会計年度のプレイ回数は2,957万回（前連結会計年度は3,330万回）と前期比で減少しました。売上、利益についても、プレイ回数に伴い、減少しております。

プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」におきましては、重要なKPIと位置付けている有料会員数は、会員規模を維持するための新規入会者の流入強化施策を実施したものの、2025年3月末時点で137万人（2024年3月末時点は147万人）と前期比で減少しました。なお、当サービスのさらなる成長戦略として前期にフォトストレージ・サービス「PiCTLINK photos」をリリースし、今後の利用者数拡大のため、退会数抑制を推進しており、11月には、ピクトリンクの閲覧機会を増やし、撮影動機を喚起するためのカレンダーアプリ「ピクトリンクカレンダー」の提供を開始し、その戦略強化を図っております。

この結果、ガールズトレンドビジネスにおける当連結会計年度の売上高は14,818百万円（前期比93.1%）、営業利益は3,147百万円（前期比71.2%）となりました。

### (フリューニュービジネス)

家庭用ゲームソフト事業につきましては、7月の新作オリジナルタイトル「REYNATIS／レナティス」や、11月の新作タイトル「バトルスピリットクロスオーバー」と「ベイブレードエックスXONE」などの売上が堅調であり、既存タイトルのダウンロード版や海外販売と合わせ、前期比、売上は増加しました。

アニメ事業は、4月のTVアニメ「ゆるキャン△」第3期をはじめ、複数の幹事タイトルが放送開始された効果により、前年を超える売上となりました。

カラーコンタクトレンズ事業につきましては、経営資源をより成長が期待される事業に集中を図るため、3月31日付で、株式会社カラコンワークスへ事業譲渡を行いました。

この結果、フリューニュービジネスにおける当連結会計年度の売上高は4,148百万円（前期比117.2%）、営業損失は430百万円（前期は574百万円の営業損失）となりました。

### ②対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

#### ( i ) ユーザー獲得の強化

当社グループのプリントシール事業及びプリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルやニーズの多様化といった外部環境変化のため、基幹事業であるプリントシール事業及びプリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」のユーザー数は、足元では減少しております。当社グループはユーザー数の増加のため、顧客体験の入り口としてのプリントシール機の魅力向上と「ピクトリンク」サービスの追加価値創出を一体として推進できるようなシール機の開発及び各種マーケティング・ブランディング施策を実施し、ユーザー数及び有料会員数の増加を図ってまいります。

## ( ii ) 海外事業展開の拡大

当社グループの世界観ビジネスにおいて獲得している定番キャラクターや、人気漫画作品及び世界的人気ゲーム等のIPは、日本国内に留まらず世界的にも需要が高まっており、海外市場は、さらなる事業拡大の可能性を有していると考えております。米国の関税政策の影響に対応しながら、新たな販路拡大など、現地での営業、販売体制を強化し、海外における事業拡大に努めてまいります。

## ( iii ) キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループの世界観ビジネス及びフリューニュービジネス（家庭用ゲームソフト事業、アニメ事業）は、多様なキャラクターが存在すると同時に、ユーザーによるその嗜好変化が急激である市場に属しており、より収益性の高いキャラクターの権利を獲得すること及び有力なキャラクターを育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版権元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

## ( iv ) 収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げることで、市場の変化に柔軟に対応できるよう収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

## ( v ) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、人事待遇制度（報酬体系）の見直しや、計画的新卒採用に加え、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土に合った人材を登用する方針であります。

また、企業理念の体現者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全対象従業員に対して動的ビジョンを核とした育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮できる良質な組織風土の醸成のため継続して取り組んでまいります。

(vi) 為替変動リスクへの対応

当社グループの世界観ビジネスは、商品の生産を主に中国で行っているため、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けております。足元のドル・円相場は不安定な状況が続いており、仕入原価への影響を抑制するために為替予約取引を適宜行っております。

**(2) 設備投資等の状況**

該当事項はありません。

**(3) 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

当社は、2025年3月31日を効力発生日として、カラーコンタクトレンズ事業を株式会社カラコンワークスに事業譲渡いたしました。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

当連結会計年度において、FURYU of America, Inc.を新たに設立し、同社を連結子会社いたしました。

## (8) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

	第16期 ( 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで )	第17期 ( 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで )	第18期 ( 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで )	第19期 (当連結会計年度) ( 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで )
売 上 高 (百万円)	34,058	36,400	42,768	44,305
経 常 利 益 (百万円)	3,707	2,179	3,735	2,280
親会社 株主に帰属 する 当 期 純 利 益 (百万円)	2,544	1,443	2,491	1,627
1株当たり当期純利益 (円)	93.01	53.62	94.22	61.50
総 資 産 (百万円)	28,146	25,932	28,346	28,110
純 資 産 (百万円)	21,250	20,152	21,862	22,424

### ②当社の財産及び損益の状況

	第16期 ( 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで )	第17期 ( 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで )	第18期 ( 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで )	第19期 (当事業年度) ( 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで )
売 上 高 (百万円)	33,978	36,121	42,395	43,984
経 常 利 益 (百万円)	3,871	2,367	3,899	2,427
当 期 純 利 益 (百万円)	2,681	1,634	1,829	1,774
1株当たり当期純利益 (円)	97.99	60.72	69.21	67.07
総 資 産 (百万円)	28,236	26,226	28,013	27,914
純 資 産 (百万円)	21,472	20,570	21,530	22,192

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
オルドット株式会社	25百万円	100.0%	D2Cアパレル
FURYU of America, Inc.	2百万米ドル	100.0%	自社製品の営業販売

### ③その他の重要な企業結合の状況

当連結会計年度において、FURYU of America, Inc.を新たに設立し、同社を連結子会社といたしました。

## (10) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

### ①世界観ビジネス

- ・クレーンゲーム景品の企画・販売
- ・海外向け物販商品の企画・販売
- ・キャラクターくじ「フリューくじ」の企画・販売
- ・物販ホビー商品（高価格帯ブランド【F:NEX】、中価格帯ブランド【TENITOL】）の企画・販売

### ②ガールズトレンドビジネス

- ・プリントシール機等の企画・開発・販売
- ・直営店「girls mignon（ガールズミニョン）」等の運営
- ・プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の企画・開発・運営・販売
- ・その他コンテンツ・メディアの企画・開発・運営

### ③フリューニュービジネス

- ・家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売
- ・テレビアニメーション等映像物の企画・販売
- ・データ広告の企画・制作・運営
- ・D2Cアパレルの企画・販売

(11) 主要な事業所（2025年3月31日現在）

①当社

本 社 東京都渋谷区

営業所 京都府京都市、愛知県一宮市

②子会社

オルドット株式会社 東京都渋谷区

FURYU of America, Inc. アメリカ合衆国カリフォルニア州

(12) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

区分	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男 性	240名(1名減)	40.2歳	10年1カ月
女 性	297名(9名増)	35.5歳	7年5カ月
合計または平均	537名(8名増)	37.8歳	8年8カ月

(注) 従業員数には、業務委託等は含まれておりません。

(13) 主要な借入先（2025年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 104,400,000株  
(2) 発行済株式の総数 普通株式 28,296,000株  
(3) 株主数 11,692名  
(4) 大株主

氏名又は名称	持 株 数	持株比率
風流商事株式会社	4,340,000 株	16.32 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,338,200	8.79
TM株式会社	1,415,000	5.32
フリュー社員持株会	924,900	3.48
田坂 吉朗	840,000	3.16
吉田 真人	800,000	3.01
稻毛 勝行	750,000	2.82
中村 真司	511,300	1.92
YOSHIDA株式会社	493,000	1.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	444,900	1.67

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,697,325株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、この自己株式については、「株式給付信託（BBT-RS）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式120,000株は含まれておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の地位及び担当（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	性別	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三嶋 隆	男性	
専務取締役	吉田眞人	男性	
取締役	榎本雅仁	男性	戦略担当 経営戦略統括部 統括部長 オルドット株式会社 取締役
取締役	佐田良子	女性	管理担当 管理本部 本部長
取締役	小竹貴子	女性	ワックパッド株式会社 広報部 本部長 ホクト株式会社 社外取締役
取締役	宇野健人	男性	アイアンフォージ合同会社 代表社員
常勤監査役	中村隆行	男性	
監査役	山崎想夫	男性	山崎公認会計士事務所 代表公認会計士 株式会社GGパートナーズ 代表取締役 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役（監査等委員） スタイルム瀧定大阪株式会社 社外監査役
監査役	吉羽真一郎	男性	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 株式会社スタジオアタオ 社外取締役（監査等委員） 株式会社ハマイ 社外取締役（監査等委員） 株式会社サイバー・バズ 社外取締役（監査等委員） 株式会社ジグザグ 社外監査役

- (注) 1. 取締役のうち小竹貴子氏及び宇野健人氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏は社外監査役であります。
3. 当社は取締役 小竹貴子氏及び宇野健人氏並びに監査役 山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 山崎想夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 吉羽真一郎氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社は、社外取締役の小竹貴子氏及び宇野健人氏、監査役の中村隆行氏並びに社外監査役の山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏それぞれとの間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
三 嶋 隆	オルドット株式会社 取締役	-	2024年6月20日 任期満了により退任
吉 田 真 人	オルドット株式会社 取締役	-	2024年6月20日 任期満了により退任
	専務取締役 事業担当	専務取締役	2024年6月25日 異動
榎 本 雅 仁	オルドット株式会社 取締役副社長	オルドット株式会社 取締役	2024年6月20日 異動
	執行役員	取締役 戰略担当	2024年6月25日 就任
	戦略本部 本部長	経営戦略統括部 統括部長	2025年3月21日 異動
佐 田 良 子	執行役員	取締役 管理担当	2024年6月25日 就任
小 竹 貴 子	ワックパッド株式会社 コーポレート・プランディング部 本部長	ワックパッド株式会社 広報部 本部長	2024年4月1日 異動
吉 羽 真 一 郎	(株式会社ジグザグ 社外監査役)	株式会社ジグザグ 社外監査役	2025年3月31日 東京証券取引所グローバル市場へ新規上場につき重要な兼職に追記
稻 毛 勝 行	常務取締役 技術担当	-	2024年6月25日 任期満了により退任
笹 沼 理 成	取締役 管理担当	-	2024年6月25日 任期満了により退任

## (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。その内容は、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、違法な利益・便宜供与を得た場合、故意の法令違反や犯罪行為の場合等は対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、その保険料については全額当社が負担しております。

被保険者の範囲は以下のとおりであります。

当社及び会社法上の子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職または監督者としての地位にある従業員等

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が原案（基準額、評価、あらかじめ定められた評価別支給テーブル及び計算式で計算されたもの）について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本方針

当社の報酬体系は、取締役の当社の業績への責任を明確化するとともに、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献を促進するためのものであり、個々の取締役の報酬の決定は、会社業績や各取締役の経営（中長期的な業績向上に向けた対応を含む）への貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

また、客觀性・透明性ある手続に従い、報酬制度を設計し、具体的な報酬額を決定するために、独立社外取締役を主な構成員とする指名報酬委員会による答申の内容を最大限尊重し、株主総会で決議された範囲内で、取締役会がこれを決定する。

#### b. 取締役の個人別の報酬等の額に対する種類別の構成割合、その決定に関する方針

取締役の報酬の構成割合は、当社の経営戦略や事業環境、会社業績、役員報酬調査データ等を参考に設定する。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬（固定報酬）及び非金銭報酬（業績運動型株式報酬）で構成し、非金銭報酬の額が標準額であった場合、その割合は概ね基本報酬：非金銭報酬=8：2とする。

社外取締役の報酬は、業務執行からの独立性と取締役会の監督機能の観点から、基本報酬のみとする。

c.金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む）

基本報酬は、毎月同額を支給する金銭報酬とする。

当社の基本報酬の支給額の基準は、従業員の給与の最高額、外部調査機関による役員報酬調査データ等役員報酬の世間一般的な水準、当社の業績状況、指名報酬委員会による議論・検討の結果を勘案の上、決定する。

取締役の基本報酬は、役員報酬規程で定める役位間格差係数により役位別に決定される報酬と、短期的な会社業績や各取締役の中長期を見据えた経営への貢献度に連動して算定する報酬（8段階評価による算定）を組み合わせて算出する。

社外取締役の基本報酬は、当該社外取締役の会社への貢献度、社会的地位、就任の事情などを総合的に考慮して、これを決定する。

d.業績運動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む）

非金銭報酬は、業績運動型株式報酬「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock））」とし、取締役の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする。

業績指標は、財務環境の変化をも反映した経営成績を評価する観点から、各事業年度の経常利益とする。

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントを、指名報酬委員会による議論・検討を経たうえで毎年定時株主総会開催日に各取締役に付与し、付与ポイント数に相当する当社株式に取締役の退任までの間の譲渡制限を付し、原則として毎年一定の時期に交付する（ただし、付与ポイントの一部は当社株式の時価相当額の金銭の給付とし、給付を受ける時期は原則として取締役の退任時とする）。

また、ポイントの付与を受けた取締役であっても、株主総会において解任の決議をされた場合及び在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合又は在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利の全部又は一部を取得できないこととし、すでに給付した当社株式等がある場合は、その全部又は一部に対して返還請求ができることとする。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績運動報酬等 (金銭報酬)	業績運動報酬等 (非金銭報酬等)	
取締役 (うち社外取締役)	135,607 (9,600)	126,921 (9,600)	—	8,686	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	24,804 (9,600)	24,804 (9,600)	—	—	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	160,411 (19,200)	151,725 (19,200)	—	8,686	11 (4)

- (注) 1. 上表には、2024年6月25日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 当社の役員の報酬等は、2015年6月29日開催の第9回定時株主総会で決議された報酬限度額（取締役の報酬額は年額300,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内）（決議時において、取締役8名うち社外取締役2名）、監査役の報酬額は年額30,000千円以内（決議時において、監査役3名））の範囲内において算出されております。また、金銭報酬とは別枠で2024年6月25日開催の第18回定時株主総会の決議に基づき、株式給付信託（BBT-RS）に基づき社外取締役を除く取締役に付与する1事業年度当たりのポイント数の合計は40,000ポイントを上限（決議時において、取締役（社外取締役除く）4名）と定め、1ポイントあたり当社普通株式1株に換算することいたしました。
3. 業績運動報酬等（非金銭報酬等）には業績運動型株式報酬「株式給付信託（BBT-RS）」に基づき、取締役（社外取締役を除く）4名に係る当期における役員株式給付引当金繰入額を計上しております。株式給付信託（BBT-RS）のポイント付与や業績運動に関する条件等は、前記取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に記載のとおりです。なお、当該報酬の算定の基礎として選定した業績指標は連結経常利益であり、当該事業年度の連結経常利益額は2,280百万円であります。
4. 各取締役の個別の報酬金額の最終決定については、株主総会で認められた枠内において、指名報酬委員会が原案（基準額、評価、あらかじめ定められた評価別支給テーブル及び計算式で計算されたもの）について取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行ったうえで審議し、取締役会も基本的にその答申を尊重したうえで、取締役会決議で決定しており、取締役その他の第三者への一任は行っておりません。

#### (4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼任先	兼任内容
取締役	小竹貴子	ワックパッド株式会社 ホクト株式会社	広報部 本部長 社外取締役
取締役	宇野健人	アイアンフォージ合同会社	代表社員
監査役	山崎想夫	山崎公認会計士事務所 株式会社GGパートナーズ 株式会社ティーネットジャパン スタイルム瀧定大阪株式会社	代表公認会計士 代表取締役 社外取締役（監査等委員） 社外監査役
監査役	吉羽真一郎	潮見坂綜合法律事務所 株式会社スタジオアタオ 株式会社ハマイ 株式会社サイバー・バズ 株式会社ジグザグ	弁護士 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外監査役

(注) 監査役吉羽真一郎氏は、株式会社サイバー・バズの社外取締役（監査等委員）であります。当社は同社との間に取引関係がありますが、その取引金額は、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。それ以外の上記社外役員兼任先と当社との間には、開示すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関する職務の概要
取 締 役	小 竹 貴 子	当事業年度に開催された14回の取締役会全てに出席し、他社での事業経験を通じて培われたブランディング・PRに関する知見を活かした助言・提言のみならず、ダイバーシティ及びサステナビリティの観点並びに社外取締役としての新しい視点による提言をし、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された4回の委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、取締役の報酬制度並びに各取締役の評価及び個別報酬額の決定過程における監督機能を担っております。
取 締 役	宇 野 健 人	当事業年度に開催された14回の取締役会全てに出席し、ITに関する高い見識と新規事業の立ち上げの経験、また経営コンサルタントとして事業開発・成長戦略策定、デジタルトランスフォーメーション戦略等の観点における豊富な知見を活かした助言・提言をし、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された4回の委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定、取締役の報酬制度並びに各取締役の評価及び個別報酬額の決定過程における監督機能を担っております。
監 査 役	山 崎 想 夫	当事業年度に開催された取締役会14回の全て及び監査役会13回の全てに出席し、主に会計的見地から議案等につき必要な発言を行っております。
監 査 役	吉 羽 真 一 郎	当事業年度に開催された取締役会14回の全て及び監査役会13回の全てに出席し、主に法的見地から議案等につき必要な発言を行っております。

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

## 5.会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役が同意をした理由

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	46,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、改定J-SOX基準への実務対応に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROE 15%以上を資本効率の目標として改善を進めてまいります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向40%またはDDE（株主資本配当率）5.0%を参考指標とし、今後の企業価値向上に向けた中長期投資額を勘案したうえで、総合的に判断し決定することいたします。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も適宜検討してまいります。なお、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり39円としております。この結果、当連結会計年度の配当性向は63.4%、DDEは4.7%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり39円の期末配当を予定しております。

当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月14日 取締役会決議	1,037,348	39

~~~~~  
(注)本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部       |            | 負債・純資産の部     |            |
|------------|------------|--------------|------------|
| 科目         | 金額         | 科目           | 金額         |
| 資産の部       |            | 負債の部         |            |
| 流動資産       | 22,393,180 | 流動負債         | 5,362,082  |
| 現金及び預金     | 11,733,051 | 買掛金          | 659,006    |
| 売掛金        | 4,103,294  | 電子記録債務       | 714,657    |
| 電子記録債権     | 1,044,899  | リース債務        | 278,403    |
| 商品及び製品     | 2,264,597  | 未払金          | 884,505    |
| 仕掛品        | 37,568     | 未払費用         | 1,401,041  |
| 原材料及び貯蔵品   | 610,175    | 未払法人税等       | 62,306     |
| 前渡金        | 829,039    | 未払消費税等       | 50,699     |
| 前払費用       | 368,545    | 契約負債         | 876,705    |
| 未収入金       | 486,113    | 受注損失引当金      | 44,319     |
| その他        | 921,140    | その他          | 390,435    |
| 貸倒引当金      | △5,246     | 固定負債         | 324,360    |
| 固定資産       | 5,717,295  | 役員株式給付引当金    | 8,686      |
| (有形固定資産)   | 2,940,927  | 退職給付に係る負債    | 309,728    |
| 建物         | 328,281    | その他          | 5,945      |
| 工具、器具及び備品  | 184,765    |              |            |
| リース資産      | 2,320,057  | 負債合計         | 5,686,442  |
| その他        | 107,821    | 純資産の部        |            |
| (無形固定資産)   | 971,048    | 株主資本         | 22,402,918 |
| ソフトウェア     | 416,375    | 資本金          | 1,639,216  |
| その他        | 554,673    | 資本剰余金        | 1,614,716  |
| (投資その他の資産) | 1,805,319  | 利益剰余金        | 21,098,548 |
| 投資有価証券     | 14,477     | 自己株式         | △1,949,562 |
| 破産更生債権等    | 16,650     | その他の包括利益累計額  | 21,115     |
| 長期前払費用     | 70,562     | 繰延ヘッジ損益      | △48,656    |
| 敷金及び保証金    | 615,230    | 為替換算調整勘定     | 23,972     |
| 繰延税金資産     | 1,097,574  | 退職給付に係る調整累計額 | 45,798     |
| その他        | 7,475      |              |            |
| 貸倒引当金      | △16,650    | 純資産合計        | 22,424,034 |
| 資産合計       | 28,110,476 | 負債・純資産合計     | 28,110,476 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 科 目                     |         | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|---------|------------|
| 売 売                     | 上 原 高   |         | 44,305,986 |
| 売 売                     | 上 総 利 益 |         | 27,413,829 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         |         | 16,892,156 |
| 営 営 業 外 収 益             |         |         | 14,652,666 |
| 受 為 債 助 投 資 収 益         |         |         | 2,239,490  |
| 務 勘 定 整 理               |         | 177     |            |
| 成 金 収 益                 |         | 17,909  |            |
| 資 事 業 組 合 運 用           |         | 1,888   |            |
| 付 消 費 税                 |         | 3,813   |            |
| 還 受 取 补 償               |         | 14,355  |            |
| そ の 他                   |         | 9       |            |
| 業 外 費 用                 |         | 7,581   |            |
| 支 払 利 息                 |         | 4,167   |            |
| 支 払 補 償                 |         |         | 49,903     |
| 消 費 税 差 減               |         |         |            |
| 株 式 報 酬                 |         | 385     |            |
| 解 約 の 他                 |         | 4,089   |            |
| 経 常 利 益                 |         | 3,077   |            |
| 特 別 利 益                 |         | 865     |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           |         | 87      |            |
| 事 業 譲 渡 益               |         | 74      |            |
| 特 別 損 失                 |         |         | 8,579      |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         |         |         | 2,280,814  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 1,581   |            |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 1,115   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           |         |         | 2,696      |
| 当 期 純 利 益               |         | 17,823  |            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         | 17,823  |            |
|                         |         | 601,139 | 2,265,687  |
|                         |         | 37,206  | 638,345    |
|                         |         |         | 1,627,341  |
|                         |         |         | 1,627,341  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

|                                                    | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|----------------------------------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                                                    | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 2024年4月1日 残 高                                      | 1,639,216 | 1,614,716 | 20,511,058 | △2,000,402 | 21,764,587  |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額                              |           |           |            |            |             |
| 剰 余 金 の 配 当                                        |           |           | △1,031,160 |            | △1,031,160  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益                      |           |           | 1,627,341  |            | 1,627,341   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                      |           |           |            | △120,638   | △120,638    |
| 自 己 株 式 の 処 分                                      |           | △8,690    |            | 171,479    | 162,788     |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替                              |           | 8,690     | △8,690     |            | —           |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額 (純 額) |           |           |            |            |             |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額 合 計                          | —         | —         | 587,490    | 50,840     | 638,331     |
| 2025年3月31日 残 高                                     | 1,639,216 | 1,614,716 | 21,098,548 | △1,949,562 | 22,402,918  |

|                                                    | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |           |               |                           | 純 資 産 合 計  |
|----------------------------------------------------|-----------------------|-----------|---------------|---------------------------|------------|
|                                                    | 継 延 ヘッジ損 益            | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係 る調整累計額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |            |
| 2024年4月1日 残 高                                      | 75,554                | —         | 22,470        | 98,025                    | 21,862,612 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 变 動 額                              |                       |           |               |                           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                                        |                       |           |               |                           | △1,031,160 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益                      |                       |           |               |                           | 1,627,341  |
| 自 己 株 式 の 取 得                                      |                       |           |               |                           | △120,638   |
| 自 己 株 式 の 処 分                                      |                       |           |               |                           | 162,788    |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 の 振 替                              |                       |           |               |                           | —          |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連 結 会 計 年 度 中 の 变 勤 額 (純 額) | △124,210              | 23,972    | 23,328        | △76,909                   | △76,909    |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 变 勤 額 合 計                          | △124,210              | 23,972    | 23,328        | △76,909                   | 561,421    |
| 2025年3月31日 残 高                                     | △48,656               | 23,972    | 45,798        | 21,115                    | 22,424,034 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部       |            | 負債・純資産の部  |            |
|------------|------------|-----------|------------|
| 科目         | 金額         | 科目        | 金額         |
| 資産の部       |            | 負債の部      |            |
| 流動資産       | 21,894,711 | 流動負債      | 5,332,314  |
| 現金及び預金     | 11,307,377 | 買掛金       | 649,313    |
| 売掛金        | 4,092,393  | 電子記録債務    | 714,657    |
| 電子記録債権     | 1,044,899  | リース債務     | 276,856    |
| 商品及び製品     | 2,212,254  | 未払金       | 874,823    |
| 仕掛品        | 37,568     | 未払費用      | 1,394,788  |
| 原材料及び貯蔵品   | 609,696    | 未払法人税等    | 62,000     |
| 前渡金        | 829,039    | 未払消費税等    | 50,699     |
| 前払費用       | 359,259    | 契約負債      | 876,705    |
| 未収入金       | 483,760    | 受注損失引当金   | 44,319     |
| その他        | 923,707    | その他       | 388,149    |
| 貸倒引当金      | △5,246     | 固定負債      | 389,966    |
| 固定資産       | 6,019,867  | 役員株式給付引当金 | 8,686      |
| (有形固定資産)   | 2,940,683  | 退職給付引当金   | 376,606    |
| 建物         | 328,281    | その他       | 4,674      |
| 工具、器具及び備品  | 184,521    |           |            |
| リース資産      | 2,320,057  |           |            |
| その他        | 107,821    |           |            |
| (無形固定資産)   | 968,427    | 純資産の部     |            |
| ソフトウェア     | 416,375    | 株主資本      | 22,240,954 |
| その他        | 552,051    | 資本金       | 1,639,216  |
| (投資その他の資産) | 2,110,757  | 資本剰余金     | 1,639,216  |
| 投資有価証券     | 14,477     | 資本準備金     | 1,639,216  |
| 破産更生債権等    | 16,650     | 利益剰余金     | 20,912,084 |
| 関係会社株式     | 291,840    | その他利益剰余金  | 20,912,084 |
| 関係会社長期貸付金  | 800,000    | 繰越利益剰余金   | 20,912,084 |
| 長期前払費用     | 70,562     | 自己株式      | △1,949,562 |
| 敷金及び保証金    | 607,748    | 評価・換算差額等  | △48,656    |
| 繰延税金資産     | 1,118,653  | 繰延ヘッジ損益   | △48,656    |
| その他        | 7,475      |           |            |
| 貸倒引当金      | △816,650   |           |            |
| 資産合計       | 27,914,579 |           |            |
|            |            | 純資産合計     | 22,192,298 |
|            |            | 負債・純資産合計  | 27,914,579 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 科 目                       |                           | 金 額                                                                          |                                                                                                                             |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売 売                       | 上 原 高 価                   |                                                                              | 43,984,520                                                                                                                  |
| 売 上 総 利 益                 |                           |                                                                              | 27,244,671                                                                                                                  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |                           |                                                                              | 16,739,848                                                                                                                  |
| 営 営 業 利 益                 |                           |                                                                              | 14,370,529                                                                                                                  |
| 営 業 外 収 益                 |                           |                                                                              | 2,369,318                                                                                                                   |
| 受 為 債 務 成 投 経 還 受 そ       | 利 差 整 収 運 用 費 税 等 金 他     | 4,078<br>17,858<br>1,888<br>3,813<br>14,355<br>13,298<br>9<br>7,581<br>4,087 |                                                                                                                             |
| 営 業 外 費 用                 |                           |                                                                              | 66,970                                                                                                                      |
| 支 支 消 株 解 そ               | 利 償 費 税 費 領 の 利 用 消 減 金 他 | 385<br>4,089<br>3,077<br>865<br>87<br>3                                      |                                                                                                                             |
| 経 常 別 固 事 特 別 固 税 法 法 当 期 | 利 益 売 却 益 売 却 損           |                                                                              | 8,508<br>2,427,781<br>1,581<br>1,115<br>2,696<br>17,823<br>17,823<br>2,412,654<br>600,822<br>37,206<br>638,028<br>1,774,625 |
| 利 益                       |                           |                                                                              |                                                                                                                             |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2024年4月1日から )  
( 2025年3月31日まで )

(単位:千円)

| 資本金                     | 株主資本      |           |        |           |            | 利益剰余金<br>△1,031,160 | △1,031,160 |
|-------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|------------|---------------------|------------|
|                         | 資本剰余金     |           |        | 資本準備金     | その他資本剰余金   |                     |            |
|                         | 資本剰余金合計   | その他利益剰余金  | △8,690 |           | △8,690     | △8,690              |            |
| 2024年4月1日 残高            | 1,639,216 | 1,639,216 | －      | 1,639,216 | 20,177,310 | 20,177,310          |            |
| 当期変動額                   |           |           |        |           |            |                     |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |        |           |            | △1,031,160          | △1,031,160 |
| 当期純利益                   |           |           |        |           |            | 1,774,625           | 1,774,625  |
| 自己株式の取得                 |           |           |        |           |            |                     |            |
| 自己株式の処分                 |           |           | △8,690 |           | △8,690     |                     |            |
| 自己株式処分差損の振替             |           |           | 8,690  |           | 8,690      | △8,690              | △8,690     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |        |           |            |                     |            |
| 事業年度中の変動額合計             | －         | －         | －      | －         | －          | 734,774             | 734,774    |
| 2025年3月31日 残高           | 1,639,216 | 1,639,216 | －      | 1,639,216 | 20,912,084 | 20,912,084          |            |

|                         | 株主資本       |            | 評価・換算差額等 |            | 純資産合計      |
|-------------------------|------------|------------|----------|------------|------------|
|                         | 自己株式       | 株主資本合計     | 繰延ヘッジ損益  | 評価・換算差額等合計 |            |
| 2024年4月1日 残高            | △2,000,402 | 21,455,339 | 75,554   | 75,554     | 21,530,894 |
| 当期変動額                   |            |            |          |            |            |
| 剰余金の配当                  |            | △1,031,160 |          |            | △1,031,160 |
| 当期純利益                   |            | 1,774,625  |          |            | 1,774,625  |
| 自己株式の取得                 | △120,638   | △120,638   |          |            | △120,638   |
| 自己株式の処分                 | 171,479    | 162,788    |          |            | 162,788    |
| 自己株式処分差損の振替             |            | －          |          |            | －          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |            |            | △124,210 | △124,210   | △124,210   |
| 事業年度中の変動額合計             | 50,840     | 785,615    | △124,210 | △124,210   | 661,404    |
| 2025年3月31日 残高           | △1,949,562 | 22,240,954 | △48,656  | △48,656    | 22,192,298 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

フリュー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本道之  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五十嵐大典 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリュー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリュー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書曰までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するため、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

フリュー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山本道之  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五十嵐大典 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリュー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。更に代表取締役及び管理担当取締役との面談を実施し、監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証とともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上 の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 各監査役の監査の範囲・方法

非常勤監査役（2名）：取締役会の出席、監査役会の出席、会計監査人との面談、その他取締役との面談による内部統制システムに関する取締役会決議の相当性を監査

※取締役会、監査役会議事録参照

常勤監査役：取締役会の出席、監査役会の出席、経営会議の出席、事業所の実査、決裁書・各種規程類の閲覧、取締役との面談、会計監査人との面談など

※取締役会、監査役会議事録、監査記録参照

2025年5月20日

フ リ ュ 一 株 式 会 社      監 査 役 会

常 勤 監 査 役 中 村 隆 行 ㊞

監 査 役 (社 外 監 査 役) 山 崎 想 夫 ㊞

監 査 役 (社 外 監 査 役) 吉 羽 真 一 郎 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号          | 氏名                  | 当社における現在の地位及び担当          | 属性         |
|--------------------|---------------------|--------------------------|------------|
| 1<br>榎本 雅仁<br>(男性) | えの もと まさ ひと<br>(男性) | 取締役 戦略担当<br>経営戦略統括部 統括部長 | 再任         |
| 2<br>佐田 良子<br>(女性) | さ だ りょう こ<br>(女性)   | 取締役 管理担当<br>管理本部 本部長     | 再任         |
| 3<br>土屋 正樹<br>(男性) | つち や まさ き<br>(男性)   | 執行役員<br>ガールズトレンド事業本部 本部長 | 新任         |
| 4<br>西村 仁志<br>(男性) | にし むら ひと し<br>(男性)  | 執行役員<br>世界観事業本部 本部長      | 新任         |
| 5<br>小竹 貴子<br>(女性) | こ たけ たか こ<br>(女性)   | 社外取締役                    | 再任 社外 独立役員 |
| 6<br>宇野 健人<br>(男性) | う の けん と<br>(男性)    | 社外取締役                    | 再任 社外 独立役員 |

再任 再任取締役候補者

新任 新任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立役員

証券取引所等の定めに基づく独立役員

| 候補者番号                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任                                                                                             | 榎本 雅仁<br>(1974年2月20日) | <p>1999年4月 オムロン株式会社入社</p> <p>2004年4月 オムロンエンタテインメント株式会社入社</p> <p>2007年10月 株式会社ゼロ・サム入社</p> <p>2009年12月 当社入社</p> <p>2018年3月 当社 ピクトリンク事業部 事業部長</p> <p>2020年5月 当社 執行役員</p> <p>2021年4月 オルドット株式会社 取締役（現任）</p> <p>2022年3月 当社 戦略本部 副本部長</p> <p>2022年6月 オルドット株式会社 取締役副社長</p> <p>2023年3月 当社 戦略本部 本部長</p> <p>2024年6月 当社 取締役 戰略担当（現任）</p> <p>2025年3月 当社 経営戦略統括部 統括部長（現任）</p> | 2,000株     |
| 【候補者とした理由】                                                                                          |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 経営戦略の立案や調整、子会社の設立・経営面で強いリーダーシップを発揮しており、またピクトリンク事業では事業責任者としてデジタル技術を活用したビジネスモデルをいち早く確立した戦略性と先見性があるため。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 2<br>再任                                                                                             | 佐田 良子<br>(1974年1月16日) | <p>1997年4月 住友生命保険相互会社入社</p> <p>1998年10月 株式会社アルテカ入社</p> <p>2001年10月 オムロン株式会社派遣就業開始</p> <p>2003年7月 オムロンエンタテインメント株式会社<br/>派遣就業開始</p> <p>2006年3月 同社入社</p> <p>2007年4月 当社入社</p> <p>2020年3月 当社 ゲーム・アニメ事業部 事業部長</p> <p>2021年5月 当社 執行役員</p> <p>2022年3月 当社 管理本部 副本部長</p> <p>2023年3月 当社 管理本部 本部長（現任）</p> <p>2024年6月 当社 取締役 管理担当（現任）</p>                                    | 65,300株    |
| 【候補者とした理由】                                                                                          |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 当社の各主要事業に幅広く関わってきたことによる各事業への深い理解を有しており、また管理本部長として人的資本経営やサステナビリティ経営を積極的に進める知見と実行力を有しているため。           |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号      | 氏　　名<br>(生年月日)                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>新任    | つち　や　まさ　き<br>土屋　正樹<br>(1970年11月29日)                                                                                  | <p>1995年4月 パロマ工業株式会社（現株式会社パロマ）入社</p> <p>2004年12月 オムロンエンタテインメント株式会社入社</p> <p>2007年4月 当社入社</p> <p>2012年3月 当社 生産管理部 部長（全社物流・製造担当）</p> <p>2019年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長</p> <p>2019年5月 当社 執行役員（現任）</p> <p>2022年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 副本部長<br/>当社 ピクトリンク事業部 事業部長</p> <p>2023年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長（現任）</p> | 73,766株    |
| 【候補者とした理由】 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
|            | 当社の全てのガールズトレンド事業の責任者を担った経験から、ガールズトレンド事業を横断的に理解しており、また当社の各主要事業の物流やサプライチェーンを管理責任者として対応してきた経験から全社の事業についても幅広い見識を有しているため。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
| 4<br>新任    | にし　むら　ひと　し<br>西村　仁志<br>(1976年4月14日)                                                                                  | <p>1999年4月 オムロン株式会社入社</p> <p>2004年4月 オムロンエンタテインメント株式会社入社</p> <p>2007年4月 当社入社</p> <p>2015年1月 当社 プライズ事業部 営業部 部長</p> <p>2020年3月 当社 キャラクターMD第1事業部 事業部長</p> <p>2022年5月 当社 執行役員（現任）</p> <p>2024年3月 当社 世界観事業本部 本部長（現任）</p> <p>2024年6月 FURYU of America, Inc. Director（現任）</p>                            | 52,041株    |
| 【候補者とした理由】 |                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |
|            | 当社のキャラクタ・マーチャンダイジング事業の責任者として、当該事業の大幅な成長や海外展開に貢献し、また当社商品の営業を長年担ってきた経験から、今後の事業成長に必要となる高い対外折衝力を有しているため。                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

| 候補者番号                 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>再任<br>社外<br>独立役員 | 小竹貴子<br>【戸籍上の氏名：齋藤貴子】<br>(1972年9月6日) | 2004年5月 有限会社コイン（現クックパッド株式会社）入社<br>2008年7月 同社 執行役<br>2010年7月 同社 社長室 室長<br>2012年2月 同社 退社<br>2013年6月 ホクト株式会社 社外取締役（現任）<br>2013年11月 カスミ株式会社 設立 代表取締役（現任）<br>2016年4月 クックパッド株式会社 入社<br>コーポレート・ブランディング部本部長兼 編集部本部長<br>2018年6月 当社 社外取締役（現任）<br>2024年4月 クックパッド株式会社 広報部本部長（現任） | —          |
| 6<br>再任<br>社外<br>独立役員 | 宇野健人<br>(1977年2月9日)                  | 1999年5月 アクセンチュア株式会社入社<br>2005年8月 トランスコスモス株式会社入社<br>2009年1月 株式会社エムアウト入社<br>2011年9月 株式会社ユーザラス（現発注ナビ株式会社）設立 代表取締役<br>2018年10月 アイアンフォージ合同会社 設立 代表社員（現任）<br>2020年6月 当社 社外取締役（現任）                                                                                          | —          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 小竹貴子氏及び宇野健人氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 小竹貴子氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。宇野健人氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。  
 4. 当社は、小竹貴子氏及び宇野健人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、小竹貴子氏及び宇野健人氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。  
 5. 当社は、取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しておりますが、取締役候補者が取締役に選任された場合、各取締役は当該保険契約の被保険者に含められることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同内容で更新することを予定しております。  
 6. 当社は、小竹貴子氏及び宇野健人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。  
 7. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末（2025年3月31日）現在の株式数を記載しております。なお、土屋正樹氏及び西村仁志氏の所有する当社の株式数はフリュー社員持株会における本人持分が含まれております。

#### 【ご参考】取締役候補者のスキル・マトリックス

取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、当社の事業及びその課題に精通する者や当社が必要とする豊富な経験、高い見識、高度な専門性・能力を有する者を取締役候補者とし、また、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性についても確保しております。当社の取締役候補者に特に期待するスキルを定義し、各取締役候補者が保有する主な知見や経験を下表のとおり提示いたします。

| 候補者番号 | 氏名    | 性別 | 専門性・経験                   |          |               |                    |          |               |         |              |
|-------|-------|----|--------------------------|----------|---------------|--------------------|----------|---------------|---------|--------------|
|       |       |    | 経営<br>(当社除き関係会<br>社役員含む) | 新規<br>事業 | 情報<br>・<br>技術 | 営業・<br>マーケテ<br>ィング | 海外<br>事業 | 人材<br>・<br>組織 | 管理等     | サステナ<br>ビリティ |
| 1     | 榎本 雅仁 | 男性 | ○                        | ○        | ○             |                    | ○        |               | ○(財務会計) |              |
| 2     | 佐田 良子 | 女性 |                          |          |               |                    |          | ○             | ○(リスク)  | ○            |
| 3     | 土屋 正樹 | 男性 |                          |          |               |                    |          |               | ○(物流)   |              |
| 4     | 西村 仁志 | 男性 | ○                        |          |               | ○                  | ○        |               |         |              |
| 5     | 小竹 貴子 | 女性 | ○                        | ○        |               | ○                  |          | ○             | ○(P R)  | ○            |
| 6     | 宇野 健人 | 男性 | ○                        | ○        | ○             |                    |          |               |         |              |

(注) 本表は、各取締役候補者が有する全てのスキルを表すものではありません。

## 第2号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役中村隆行氏の補欠監査役として高雄行康氏を、社外監査役山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏の補欠社外監査役として岸本英丈氏を選任することをお願いするものであります。

なお、補欠監査役候補者は、監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任監査役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                      | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                          | たか お ゆき やす<br>高雄 行 康<br>(1967年3月16日) | 1989年4月 株式会社メイテック入社<br>2010年6月 当社入社<br>2017年3月 当社 プリントシール機事業部 開発部 部長<br>2018年3月 当社 プリントシール機事業部 副事業部長<br>2020年3月 当社 ピクトリンク事業部 副事業部長<br>2025年3月 当社 プリントシール機事業部 副事業部長<br>(現任) | 11,927株    |
| 【候補者とした理由】                                                 |                                      |                                                                                                                                                                            |            |
| 当社の主要事業の商品開発を含むモノづくりの豊富な経験を有しており、その経験と知識を監査役として活かしていただくため。 |                                      |                                                                                                                                                                            |            |
| 2                                                          | きし もと ひで たけ<br>岸本 英丈<br>(1974年12月8日) | 2001年10月 中央青山監査法人入所<br>2006年10月 株式会社AGSコンサルティング入社<br>2014年6月 岸本公認会計士事務所 開設(現任)<br>2016年3月 株式会社アンテプリマジャパン 社外監査役(現任)<br>2019年2月 株式会社SHINコンサルティング 設立代表取締役(現任)                 | -          |
| 【社外監査役候補者とした理由】                                            |                                      |                                                                                                                                                                            |            |
| 公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、財務会計の観点から監督指導をしていただくため。           |                                      |                                                                                                                                                                            |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岸本英丈氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 高雄行康氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、監査役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。なお、当社は、当該保険契約の次回更新時に同内容で更新することを予定しており、高雄行康氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合、各氏は当該保険契約あるいは当該保険契約と同様の内容の保険契約の被保険者に含められることとなります。
5. 岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末（2025年3月31日）現在の株式数を記載しております。なお、高雄行康氏の所有する当社の株式数はフリュー社員持株会における本人持分を記載しております。

以上

# 株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 TEL 03-3476-3000 (代表)



2025年3月31日現在

## 最寄駅から会場までのご案内

電車：東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、JR山手線・埼京線、湘南新宿ライン、

東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅

JR渋谷駅 国道246号沿い 徒歩5分／渋谷マークシティより徒歩5分

※車椅子にてご来場の株主さまには、会場内に専用スペースを設けますので受付にお声がけください。  
※お土産のご用意はございません。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで  
スマートフォンがご案内します。  
右図を読み取りください。

